

ENERES

Company Profile

2026年度発行



お問い合わせ先

株式会社エナリス 広報室
〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台2-5-1
御茶ノ水ファーストビル
Email: pr@eneres.co.jp
URL: www.eneres.co.jp



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用

2026年7月発行(初版)

ENERES

人とエネルギーの新しい関係を創造し、 豊かな未来社会を実現する

産業革命以降、私たちの生活は飛躍的に進歩しました。

スイッチ一つで照明が灯る。

車・電車・飛行機を使って楽々移動ができる。

世界中の人と簡単につながることができる。

これらの進歩は、常に“エネルギー”と共にありました。

一方で、エネルギーは、エネルギー資源をめぐる対立や温暖化など
地球規模の問題も引き起こしました。

私たちは、エネルギーの新しい可能性を追求し、

社会の仕組みを変え、世の中を変えていくことを目指しています。

地球にやさしいエネルギー。

社会の課題を解決するエネルギー。

社会の発展を支えるエネルギー。

人々の夢を実現するエネルギー。

人々が生き活きと笑顔で暮らせる未来をつくるために、

“エネルギーだからできること”があると、私たちは考えます。

CONTENTS

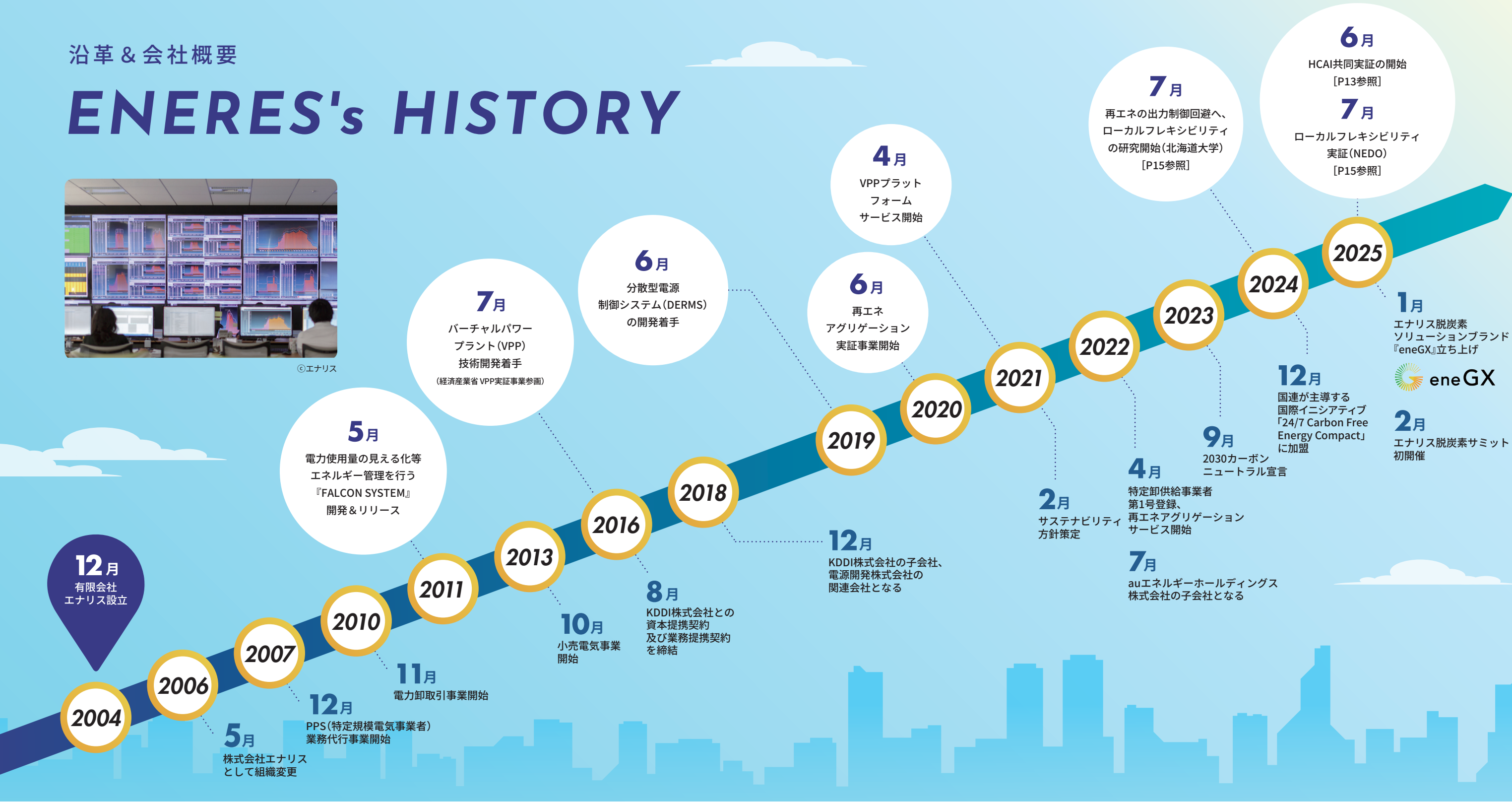
INDEX

1	沿革&会社概要	P.4
2	事業概要	P.6
3	エナリスのサステナビリティ推進方針	P.8
	トップメッセージ	P.9
4	マテリアリティ	
	脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供	P.10
	豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進	P.13
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	P.16
	コンプライアンス	P.17
5	サステナビリティ推進目標と成果(2025年度)	P.18

ENERES's HISTORY



©エナリス



社名	株式会社 エナリス (ENERES Co.,Ltd.)			
会社創業時期	2004年12月			
資本金	100,000千円(2026年3月31日現在)			
株主	auエネルギーホールディングス株式会社(59%) 電源開発株式会社(41%) ※()は議決権比率			
代表取締役社長	鈴木 吾朗			
事業内容	GX推進支援事業	コーポレートPPA事業	J-クレジット創出・流通事業	GX情報サービス事業
	アグリゲーション事業	電力小売事業	電力ビジネス支援事業	

所在地	本社 関西支店	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル 〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-3-11 旭光ビル	
子会社	株式会社エナリスパワー		
登録・許可	小売電気事業者登録 A0153 特定卸供給事業者登録 1 予報業務許可 第178号 適格請求書発行事業者登録 T9011801020788		発電事業者登録 18 登録電気工事業者 東京都知事登録 第20220442号 日本卸電力取引所 取引会員
所有発電所 (グループ会社含む)	北茨城発電所 エナリスパワー常陸那珂発電所	茨城県北茨城市磯原町磯原889-1 茨城県ひたちなか市新光町552-56	送電端最大出力:12,600kW 送電端最大出力:22,370kW

技術力と企業力を活かして 持続可能な社会に貢献する エネルギーの総合ソリューション企業

エナリスは、需給管理業務のノウハウをベースに、発電から電力小売まで、電気のサプライチェーンに関わるサービスを幅広く展開してきました。これまでの事業基盤に情報通信技術（ICT）を掛け合わせ、電力ユーザー側に存在する小さな電源の有効利用や再生可能エネルギーの隠れた価値の顕在化、電力ユーザー同士の自由な電力・環境価値取引などにも取り組んでいます。私たちのこうした取り組みは、エネルギーの効率利用につながるだけでなく、脱炭素社会の実現やエネルギーの安定供給、再生可能エネルギーの価値の向上といった社会課題の解決に貢献します。

▶ エナリスの強みを最大限活かす協業関係の形成

革新的なソリューションを広く提供し続けるために、エナリス・KDDI・電源開発（J-POWER）の3社からなる協業体制を構築。高度な情報通信技術や豊富な電源をはじめとするノウハウ・リソースのシナジーで、ソリューション力を強化・拡充し、持続可能な社会の実現に貢献します。



▶ エナリスの事業領域

エナリスは、法人電力ユーザー・小売電気事業者・発電事業者・アグリゲーターなど、電力サプライチェーンに関わるあらゆるプレイヤーの課題解決を支援する7つの事業を展開しています。この多岐にわたる事業領域の基盤となるのは、創業以来培ってきた需給管理ノウハウにIoT、AI、ブロックチェーンなどの先端技術を融合して構築した「エナリスのエネルギープラットフォーム」です。GX（グリーントランスフォーメーション）を軸に事業を進化させ、エネルギーの安定供給、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギーの価値向上といった社会課題の解決に貢献していきます。

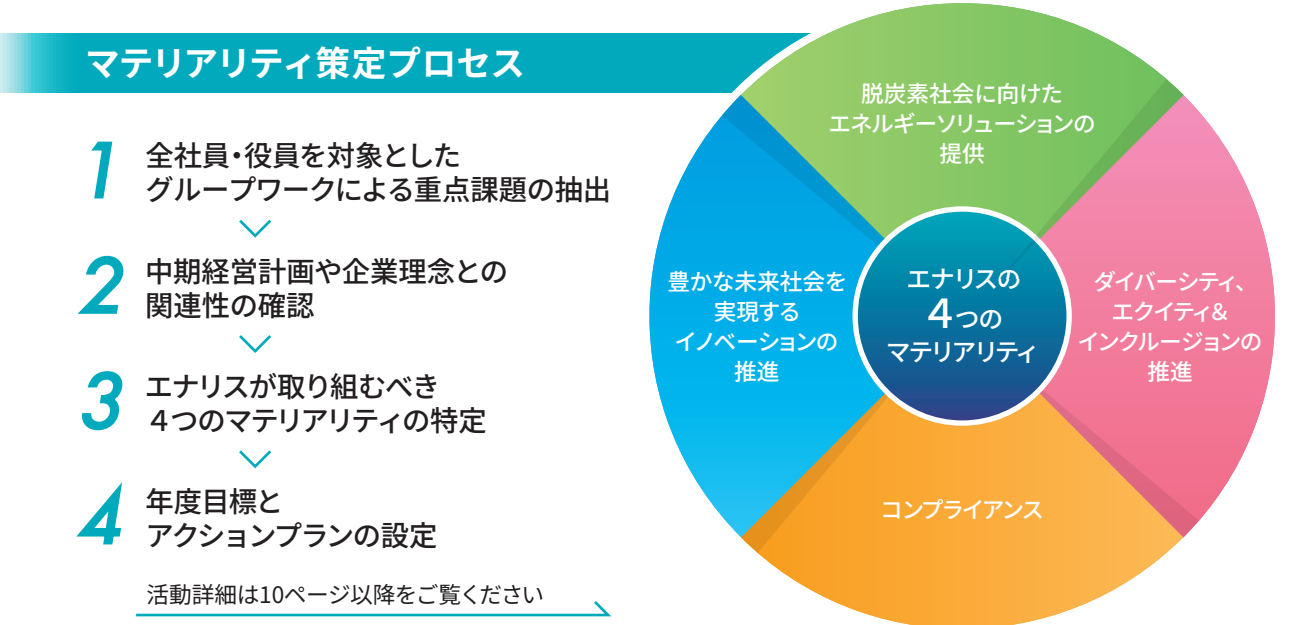


エネルギーの力を活かし、社会課題を解決

「人とエネルギーの新しい関係を創造し、豊かな未来社会を実現する」をビジョンに掲げるエナリスは、これまで、エネルギー分野におけるお客さまの課題解決を支援してまいりました。新電力の需給管理業務の代行業業に始まり、企業の電力コスト削減を支援するサービスの提供、脱炭素・再生可能エネルギー主力電源化に貢献するエネルギープラットフォームの開発など、その活動は多岐にわたります。

エネルギーは、人々に豊かな暮らしをもたらす一方で、地球環境のサステナビリティを脅かす可能性があります。また、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGsへの社会的関心は年々高まり、これまで以上に社会課題の解決と事業の成長の両立に向けた努力を加速させる必要性を感じています。

エナリスは、サステナビリティ推進に向けた4つのマテリアリティ(重点課題)を策定し、それに紐づくSDGsを明確化しました。エナリスはこの活動を通じて社会課題解決に向けた事業活動を強化し、持続可能な社会の発展に一層貢献します。



2028年度(中期目標)に向けた2026年度サステナビリティ推進目標

マテリアリティ	テーマ	2028年度目標	2026年度目標
脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供	◆社会の再エネ比率拡大 ◆追加性のある再エネの拡大 ◆エネルギー利用の効率化	再エネ拡大への貢献 DR・VPPIによる供給力および調整力の拡大	再エネ導入の拡大 低圧リソースから供出した調整力の実用化
		環境価値を活用した新たなサービスの提供と普及	J-クレジットの創出拡大 社会に汎用性のあるカーボンプレジットの新たな創出方法の検証
豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進	◆脱炭素に貢献する新ビジネスの創出 ◆人間とAI技術の共存	再エネ拡大に伴い生じる課題を解決する技術の獲得 地域課題解決につながるビジネスモデルの実用化	24/7に資するアグリマッピング技術の獲得 系統混雑を解決するローカルフレキシビリティ技術の獲得
		エネルギー分野におけるAI技術の活用推進	異業種との新たなパートナーシップの拡大 AIエージェント構築に向けた実証事業の実施
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	◆「人の成長」と「エナリスの成長」の両立 ◆ワークとライフの相乗効果の推進 ◆健康推進 ◆イノベーション推進環境の醸成	多様な人材の活躍を支援する環境の推進 従業員が心身ともに健康を維持し、安全安心な生活が送れるような環境の推進	多様な背景を持つ方が当社で活躍するためのGX・電力理解促進 心身の健康推進に関わる施策の推進
		イノベーションが生まれる組織づくり	イノベーション・業務改善提案のための知見・文化の醸成
コンプライアンス	◆信頼あるガバナンス体制の構築 ◆持続可能な事業体制の構築 ◆ボランティアを通じた社会貢献 ◆自社活動の脱炭素推進	ガバナンスとセキュリティ体制の継続的な強化 災害やセキュリティ事故等に対応できる連携体制の継続的な強化	ガバナンスとセキュリティ体制の強化 災害やセキュリティ事故等に対応できる連携体制の強化
		KDDIグループの削減目標に沿った脱炭素推進(2030年度カーボンニュートラル、2040年度ネットゼロ達成) CSR活動の促進	自社の脱炭素推進 会社が認めたCSR活動への参加社員数の増加



株式会社エナリス
代表取締役社長
鈴木 吾朗

©エナリス

TOP MESSAGE

電力の完全自由化から10年。日本のエネルギー環境は、激動の時代を経て大きな転換期を迎えています。再生可能エネルギーの割合は急速に高まり、蓄電所の増加や新市場の創設、AIなどの先端技術の導入により、電力の価値はかつてないほど多層的に進化しました。

私は長年、通信事業というもう一つの巨大な社会インフラの現場に身を置いてきました。そこで痛感したのは、インフラを支える企業が背負う責任の重さです。一度通信が途切れれば、社会の機能は一瞬で停止し、多くの方々の日常を脅かしてしまいます。エネルギーの世界もまったく同じです。脱炭素という持続可能な社会への挑戦は、安定供給という大前提の上で成り立つものだと思います。

一方で、電力供給が双方向へと流れる時代になり、電気自動車や蓄電池などの分散型電源が安定供給に活用され始めています。イノベーションの力を活かせば、安定供給と新たなビジネスの育成を両立でき、まさにサステナブルな社会が実現します。だからこそ私たちは、

高度な需給管理やアグリゲーション技術という専門性を磨き続けていきます。

激変するエネルギー市場において、確実な成果を出し切る組織であるために、私たちは「徹底したコミュニケーション」と「スピード感を持った挑戦」を重んじています。お客さまやパートナー企業の皆さま、エネルギーの新たな可能性に挑むすべての方々と、深く対話し、市場の厳しい声にも真摯に耳を傾ける。その地道な積み重ねの先にしか、真に社会に求められるプラットフォームは築けないと確信しているからです。

10年後、特別な意識をすることなく、誰もがクリーンで安定したエネルギーの恩恵を享受できている。そんな「豊かな未来の当たり前」を、皆さまとともに創り上げ、次の世代へ確実につないでいくこと。それこそが、エナリスが果たすべきサステナビリティの姿です。お客さまとともに持続可能な社会の実現に向けて邁進してまいります。

脱炭素社会に向けた エネルギーソリューションの提供

日本におけるCO₂排出量の約4割は電力部門から生じています。気候変動の緩和策として重視される“脱炭素化”には、省エネルギーや再生可能エネルギー導入の推進が必要です。エナリスは、企業の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を支援し、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、エネルギーコストや事業継続計画(BCP)など複数課題を解決するソリューションを提供しています。

POINT

- ✓ 再生可能エネルギーの主力電源化
- ✓ カーボンニュートラル達成に向けて高まる企業の社会的責任
- ✓ 再生可能エネルギーのさらなる拡大に向け、埋もれている環境価値の発掘や取引の活発化



『J-クレジット支援サービス』の提供開始

2025年6月、エナリスは、太陽光発電の自家消費によって生じる環境価値をJ-クレジットへ変換する創出支援から、買取、販売までを包括的にサポートする『J-クレジット支援サービス』の提供を開始しました。太陽光発電の自家消費やオンサイトPPAを導入している企業では、発電された電力を活用する電力価値のみが利用され、「環境価値」が埋没しているケースが多々あります。本サービスでは、手続きが複雑なクレジット創出を当社が代行し、埋没する価値の顕在化と流通を支援します。カーボン・クレジット市場の設立やGX-ETSの本格化を見据え、クレジット需要は今後も高まる見通しです。当社は、再生可能エネルギーの価値最大化を通じて脱炭素社会の実現に貢献します。

TOPICS トピックス

『第2回 エナリス脱炭素サミット』を開催、 “環境価値と分散型電源の活用”の最新情報を発信

2025年10月20日、2回目となる自社主催イベント『エナリス脱炭素サミット』を東京国際フォーラム(東京都千代田区)およびオンラインにてハイブリッド開催しました。テーマは、「地域経済活性化につながる環境価値ビジネス最前線」。経済産業省、環境省、大学、企業などから多彩なスピーカーをお迎えし、それぞれの視点から、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取り組みや課題、今後の展望についてご講演いただきました。当日は700名以上に参加・視聴いただき、「日頃抱えている課題への具体的な示唆が得られた」といった声が寄せられるなど、好評を博しました。開催に伴い発生した参加者・運営関係者の移動や会場の電力消費によるCO₂排出量はオフセットし、環境負荷低減にも配慮しています。



©エナリス

系統用蓄電池の運用支援を拡充

エナリスは、系統に接続して電力の安定供給に貢献する系統用蓄電池の運用サービスを展開し、電力の安定供給に寄与してまいりました。これまで培ってきた予測技術と運用ノウハウを基盤に、2025年度からは運用のバリエーションをさらに拡大し、より多角的なソリューションを提供しています。

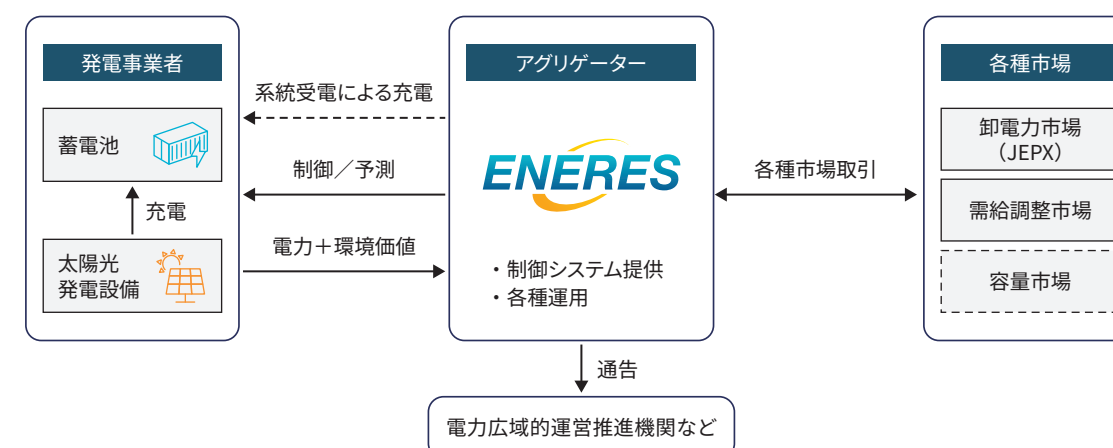
新たな柱の一つとして開始したのが、再生可能エネルギー発電設備に併設して運用する「再エネ併設蓄電池」の制御支援サービス。出力制御を回避する柔軟な対応により、再エネを無駄なく利用し、発電事業者の収益安定化に貢献することを目指します。

また、2026年3月には、FITからFIPへの移行をトータルで支援する「eneGX FIP転サポート」を開始しました。国のルール変更により、2026年度から順次、従来のFIT制度を利用する発電所が優先的に出力制御の対象となります。エナリスが、FIP移行の事業性診断から申請代行、高度な蓄電池の運用まで包括的にサポートし、事業者の不安を取り除き、再エネ活用の最大化を実現します。



▲再エネ併設蓄電池

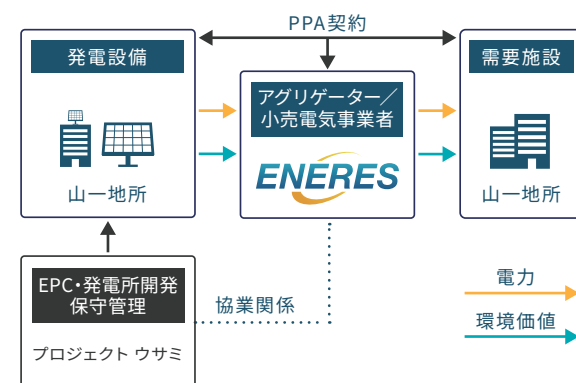
©エナリス



PPAサービスの進化で再エネ調達ニーズに応える

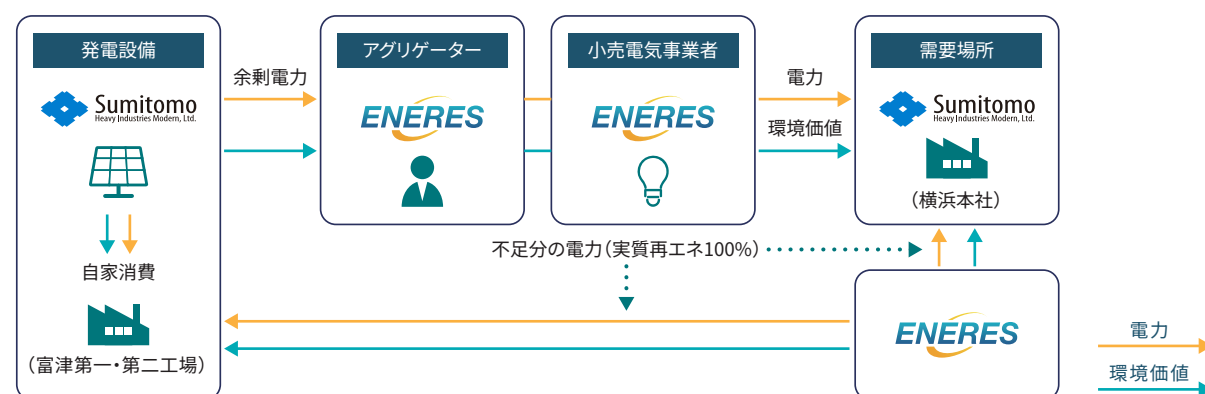
低圧拠点を含む全拠点への再エネ導入 ～企業の“全拠点100%再エネ化”を身近に～

エナリスは2025年12月、株式会社山一地所が所有する発電設備から同社の低圧需要施設3拠点ならびに高圧需要施設4拠点へ、追加性のある再生可能エネルギー（再エネ）の供給を開始しました（オフサイトPPA契約）。低圧需要拠点は従来、制度上の制約からPPAの導入が難しいという課題がありましたが、エナリスが小売電気事業者兼アグリゲーターとして、発電設備と需要拠点を柔軟につなぐことで、高圧・低圧を問わず、安定した価格で再エネを供給することを実現しました。不足分も実質再エネで補填し、全拠点の100%実質再エネ化を強力にサポートします。



余剰電力を無駄にしない拠点間融通 ～余った電気を別の工場へ～

住友重機械モダン株式会社は、自社2工場に再エネ発電設備を導入し、自家消費をしてきましたが、週末などの工場非稼働日には自家消費しきれずに電力が余っていました。この余剰電力を別の拠点（横浜本社工場）に融通し、有効活用するオフサイトPPA（フィジカル）を当社とともに2025年11月から運用開始しました。本スキームの肝は、余剰電力量の予測精度と拠点すべてのタイムリーな需要予測です。エナリスの技術で再エネの最大限の活用を支援しています。



TOPICS トピックス

国際基準「RE100」に準拠したハイブリッド・オフサイトPPA ～世界基準の再エネ品質を証明～

エナリスのオリジナルサービス「ハイブリッド・オフサイトPPA」※は、第三者検証を取得し、その算定・運用スキームが、厳格な「RE100 TECHNICAL CRITERIA 2025」に準拠した設計であることが確認されました。これにより、調達する再エネデータの「透明性」が第三者の視点から客観的に評価されたことになり、グローバルに事業展開する企業の環境価値を確かなものにします。

※オフサイトPPA導入における最大のハードルである“長期契約”に対する企業の不安を低減し、追加性のある再生可能エネルギー導入を支援することを目的に、2025年4月から提供を開始したエナリスのオリジナルサービス

豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進

再生可能エネルギーの主力電源化を宣言した日本社会には、天候に左右されやすいという再生可能エネルギーの短所を補い、電力の安定供給を維持する新しい電力システムが求められています。私たちは、再生可能エネルギーが生み出す電力価値や環境価値を、無駄なく効率的に安定的に活用できるエネルギーシステムの構築を目指し、技術やビジネスモデルの開発に取り組んでいます。

POINT

- ✓ 出力が天候に左右されやすい再生可能エネルギーをコントロールする新しい技術・仕組みの開発
- ✓ 再生可能エネルギーを主力電源とする際に生じる電力の過不足を補う手法の開発

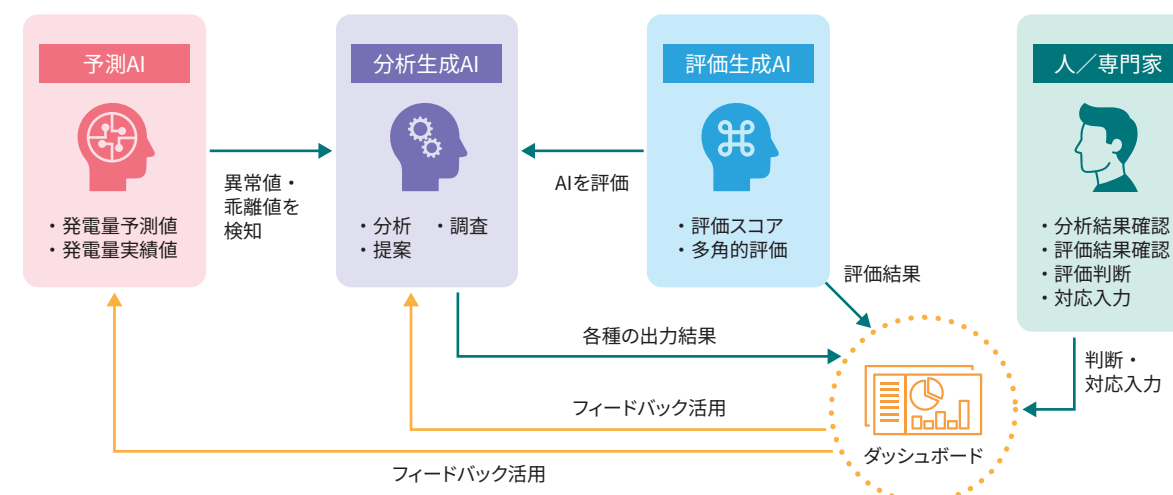


人間中心のAIの構築へ

エナリスとKDDIアジャイル開発センター株式会社(KAG)は、2025年5月中旬より、太陽光発電量予測の異常検知システムに「HCAI(人間中心のAI: Human-Centered AI)」を組み込む共同実証を開始しました。

エネルギー業界でもAI活用が急速に進む一方、AI全般における「ハルシネーション(もっともらしい嘘)」や、予測モデルにおける「判断根拠の不透明さ(ブラックボックス化)」が大きな課題となっています。本プロジェクトでは、AIが導き出した結果を「別のAI」が分析・評価し、そのプロセスをさらに「人間」がレビューして改善指示を出すという協働サイクルを構築します。これにより、AIの予測精度を継続的に高め、誰もが安心してコントロールできるAIシステムの実現を目指します。このサイクルを回すことで、AIだけが一人歩きしない「人とAIが調和した社会」の実現に貢献するとともに、将来的にはこのHCAI技術を電力以外の幅広い業界へ応用展開していくことを目指します。

【HCAI】= 人間とAIがフィードバックし合って精度を高め合う仕組み



電力業界の新常識「アグリゲーション」に挑む

エナリスは、芝浦工業大学や北海道大学、KDDI株式会社、リンナイ株式会社といったパートナーと、家庭用蓄電池や給湯器などの低圧リソースをIoTを使って自動制御し、電力需給ひっ迫などの際に電力を補う技術「アグリゲーション」と、アグリゲーションを活かす仕組みを開発してきました。しかしIoT制御するにはさまざまな課題があります。2025年度のエナリスとパートナーとの取り組みの一部をご紹介します。

ついに低圧リソース制御を活用したコンシューマー向けサービスが実現

2026年5月にauエネルギー&ライフ株式会社 (auEL) が提供を開始した「auでんち」は、蓄電池を導入するだけで毎月の電気代が最大3,000円割引になるというサービスです。導入費用もかかりません。このサービス誕生の裏側には、電力業界で起こっている変化にいち早く対応した、最新の技術「アグリゲーション」が隠れています。

エナリスは、アグリゲーション技術の進化に引き続き取り組み、社会に点在するエネルギーリソースを有効に活用して、再生可能エネルギー主力電源化と電力の安定供給の両立、そして社会の経済循環に貢献します。

右記イメージは、本サービスで設置される可能性のある蓄電池の一例です。実際に設置される蓄電池の機種のご指定はできません。



©auEL

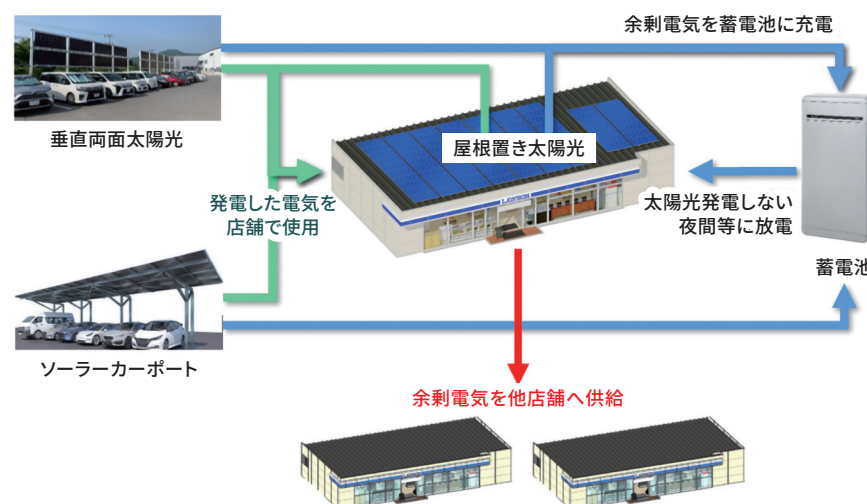
国内コンビニ業界初※、店舗群全体の統合制御で電気代・CO₂排出量を削減

エナリスは、ローソン・KDDI・auエネルギーホールディングスと共同で、群馬県内のローソン店舗に太陽光発電や蓄電池を設置して対象店舗全体を統合制御し、複数店舗 (32店舗) 間で再生可能エネルギーを融通する実証を実施しています。国内コンビニエンスストア業界として初となる試みです。再生可能エネルギーを無駄なく有効に活用することは、電気代削減につながるだけでなく、CO₂排出量削減・電力安定供給などの社会課題の解決にも寄与します。

店舗ごとの敷地制約に合わせて太陽光発電設備と蓄電池設備を設置。エナリスの高精度な太陽光発電予測技術と需要予測技術で、どの店舗でどれくらいの再生可能エネルギーが余りそうか、余った電力をどの店舗で消費するのが効率的かを予測します。そして、その予測に基づいて、対象店舗全体で再生可能エネルギーを有効活用できるように電力供給の最適制御を行います。

災害時には蓄電池を活用し、照明やレジなど店舗の基本的な運営機能を維持するBCP対策にもなります。さまざまな社会課題解決につながる本取組は、まだ始まったばかり。今後の展開にご期待ください。

※エナリス調べ、2025年8月1日時点



芝浦工大との取り組み

電気自動車や家庭用蓄電池のような低圧リソースは、容量が数kW～数十kWと小さく、かつ供出可能量が刻々と変動します。火力発電所に匹敵するほどの大容量の電力を生み出し続けるには、大量のリソースを制御して、高精度かつ遅延なく制御する技術が必要です。

エナリスと芝浦工業大学工学部の研究チームは、2024年度から、技術汎用性が高く、高速性能であるという特徴をもつ分散制御処理技術MEC - RMを、低圧リソースの制御に活用する共同研究を行ってきました。2025年度の研究では、MECサーバのみならずIoT機器において相互に自律的に制御を行うことにより、MECサーバの計算能力を増やすことなく制御リソース数をスケールできるかといった課題に挑戦しました。

リンナイとの取り組み

エナリスとリンナイ株式会社は、2024年度から、多数のハイブリッド給湯器を用いたDR (デマンドレスポンス) 制御システムによる『DRready』実現に向けた実証プロジェクトをスタートし、協力して進めてきました。給湯は家庭のエネルギー消費の約4割を占めますが、安定した給湯能力の維持が求められることから、これまでDRには活用されていませんでした。2025年度の実証では、ガスと電気のそれぞれの長所を活かした加熱運転を行う「ハイブリッド給湯器」を多数束ねて制御することで、給湯熱源を「上げDR」と「下げDR」の両方に対応できるという検証結果を得ました。ハイブリッド給湯器を使った上げDR/下げDRの社会実装に向けて、さらなる挑戦を続けます。なお、本取組は「令和8年度デマンドサイドマネジメント表彰」において一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞を受賞しました。

ローカルフレキシビリティ実証

エナリスは、東京電力パワーグリッド株式会社をはじめとする10者と共同で、再生可能エネルギーの主力電源化を基盤とする次世代型の送配電ネットワークの実現に向けて、分散型電源 (DER) の活用状況を共有し制御を可能とする仕組み「DERフレキシビリティ」の確立を目指す実証事業 (NEDO※) を行っています。

エナリスは、本事業の「フレキシビリティを活用した系統混雑緩和技術の確立 (FLEX-DER検討)」のワーキンググループに、低圧リソース等のDERを制御するアグリゲーターとして参画。ローカル系統エリアに設置されている多数の家庭用蓄電池、ハイブリッド給湯器といったDERを系統混雑緩和に活用することを目指し、群で束ねて管理・制御することによる効果を、フィールド実証を交えて検証しています。

また、北海道大学とは、ローカル・配電系統において、「いつ、どこで局所的な混雑が起きるか、再エネ余剰が発生し得るか」について解析し、ローカルフレキシビリティの供出による混雑緩和手法の検証、ビジネススキームや経済性に関する調査を実施しました。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



©エナリス

TOPICS トピックス

EVワイヤレス給電だからこそできる電力ビジネスモデルを創造

エナリスは、正会員として所属する (一社) EVワイヤレス給電協議会の中で、充電ケーブルを使わない「ワイヤレス給電」の活用に向けた新たなワーキンググループ (WG) を立ち上げました。EVのバッテリーは、電力を一時的に貯めて需給バランスを整える調整力として期待されていますが、これまでは「充電ケーブルがつかない」と制御できないという課題がありました。本WGでは、車両を停車するだけで充電できるワイヤレス給電の技術と複数のEVの電力をアグリゲーションする技術を組み合わせ効率よく給電する新しいビジネスモデルの構築を目指しています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

エネルギーを取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。私たちはこうした変化にポジティブに対応し、多様な力を合わせることでシナジーを発揮しながら社会課題を解決していきます。“人”は私たちの活動を支える最も重要な資産です。それぞれに違ったバックグラウンドや能力を持った人たちが活き活きと働ける職場、能力を発揮できる組織づくりを目指します。



マッサージルームと農園でも人材が活躍

エナリスでは多様な人材が輝ける職場づくりと健康経営を推進しています。2019年開設のマッサージルームでは、視覚障がいのある国家資格者2名が施術を担当。2024年からは心身のセルフケアや障がいへの理解を深める社内通信「リフレッシュレター」も配信しています。2019年開園の「エナリス農園」では、障がいをもつスタッフ2名※が新鮮な無農薬野菜を栽培。東京本社や関西支店に届く旬の野菜は、毎回大人気です。従業員の心身の健康サポートと、誰もがイキイキと働ける環境を目指します。

※2026年5月時点



©エナリス

男性の育休取得支援と、復職後のキャリア支援

エナリスでは、育児休業の取得を強く後押ししています。女性の取得率は2020年から100%を継続中。2025年度には、男性の取得率も対象者6名全員となる100%を達成しました。この実績の背景には、制度の丁寧な説明や、社内報での体験談共有など、全社で育休を支え合う風土づくりがあります。復職後もフレックスタイム制やリモートワークを活用しながら、ライフスタイルに合わせたキャリア継続が可能です。多様な人材が安心して長く活躍できるよう、一歩進んだ環境整備に取り組んでいます。

社内インターン・副業制度

エナリスでは、社員の「自律的キャリア形成」を後押しするため、新たに「社内副業・社内インターン制度」を導入しました。本制度は正式な人事異動とは異なり、一時的に他部署の業務を経験できる仕組みです。重要業務の企画や開発に参画して自身のスキルの幅を広げる「社内副業」、他部署の業務を気軽に知る・学ぶ「社内インターン」の2つの区分を設けています。社員一人ひとりの挑戦と成長を促すことが、結果として組織全体の活性化と成長へとつながると考えています。

AI活用を新次元に加速

社内の学び場『エナリス大学』では、2025年度は計2回、先端技術を開発するみらい研究所の研究員が講師となり、AIに関する勉強会を開催しました。テーマ「特定型AIアシスタントの活用法」では、すぐに最初の一步が踏み出せる、実践に即したワークショップを実施。テーマ「AIエージェントワークフロー」では、KAG (KDDIアジャイル開発センター) のエンジニアを交えたトークセッションで、新次元に加速するAIの世界観を共有しました。従業員ひとり一人のスキルと可能性を最大限に引き出し、当社のビジネスにAIを深く融合させることで、これまでにない革新的な価値を創造してまいります。



©エナリス

コンプライアンス

エナリスは、誠実な行動に基づき法令を遵守することはもちろん、お客さまをはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、社会の期待や要請に応え、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。これらの行動すべてを、エナリスは「コンプライアンス」と考えています。こうした活動を通じて、社会から信頼いただける企業となり、社会の持続的成長に貢献し豊かな未来社会を実現します。



多角的な視点で取り組むコンプライアンス研修

エナリスでは、従業員の倫理観を育み、社会の期待に応えるため、2025年度は外部の専門家を招き、実務に潜むリスク低減を目指す2つの研修を開催。「生成AI利用に伴う法的リスク」では、AIの学習データや生成物の利用において留意すべき法的知識・リスクについて、弁護士を講師に学びました。「校正・校閲メソッド」では、情報発信におけるミス撲滅に向けた技術を校閲専門家から学びました。



©エナリス

BCPとCSIRT訓練で事業継続を強化

サステナブルな事業継続に向け、CSIRT※訓練を2年連続で実施しています。セキュリティインシデント発生時の迅速な状況判断と体制構築を徹底することで、ステークホルダーへの影響や被害の最小限の抑制を目指します。地震などの災害が起こった際でもお客さまに電力を供給し続けられるように、事業継続計画(BCP)の毎年の見直しと訓練を行っています。強固な経営基盤を築き、社会から信頼される企業を目指します。

※Computer Security Incident Response Team

カーボンニュートラル(CN)宣言

エナリスは2023年度のCN宣言以降、2030年度までの事業活動におけるGHG排出量実質ゼロに向け、毎年の目標を着実に達成しています。KDDIグループの一員として自らの排出量削減を推進するだけでなく、グループの取り組みを力強く牽引※。さらに、お客さまの脱炭素化をサポートするビジネスを通じて、社会全体の持続可能な未来への貢献を加速させています。

※KDDIは2024年5月、脱炭素社会の実現を加速するため、グループとして2030年度のカーボンニュートラル達成、および2040年度末までのネットゼロ達成という高い目標を設定。エナリスもその一翼を担い、一丸となって取り組んでいます。

子どもたちに授業を実施

2022年度に社員の要望から始まった当社の出前授業と企業訪問の受け入れ。2025年度は18校に実施し、800名以上の子どもたちに学びを届けました。”電力の需要予測”や”障がいと多様性”の出前授業のほか、企業訪問では”キャリア教育”として従業員が働く現場をガイドしたり、子どもたちから寄せられるさまざまな質問に答えたりしました。これらの活動に、全従業員(正社員・契約社員)の2割近くが参加しました。自身の業務や当社の事業を新たな視点で見つめ直すきっかけにもなっています。



©エナリス

サステナビリティ推進目標と成果（2025年度）

GOALS AND ACHIEVEMENTS

テーマ	2025年度目標	2025年度取組	2025年度の主な結果	SDGs
マテリアリティ	脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供			
◆社会の再エネ比率拡大 ◆追加性のある再エネの拡大 ◆エネルギー利用の効率化	中期的な再エネ調達計画の策定	・ 2030年を見据えた2028年度までの調達計画の策定	・ 2026年度の調達計画に再生可能エネルギーの調達を反映	     
	再エネ開発支援の拡大	・ 再エネ開発支援の拡大	・ auリニューアブルエナジーと連携し、再エネ開発目標を達成	
	低圧リソース制御サービスに向けた準備の完了	・ 2つ以上のリソースのアグリゲーションで需給調整市場への入札が可能な状態を構築	・ auELと低圧リソースに関するフィールド実証を実施し、蓄電池等の実市場での運用確認完了。2026年度より始まる需給調整市場低圧リソース参画に対応(入札)可能な状態となる	
	J-クレジットの創出と、流通促進に資するサービス提供	・ J-クレジット創出量の拡大 ・ J-クレジットサービス・運用の構築	・ J-クレジット創出対象となる発電設備・容量を拡大 ・ J-クレジット関連サービスを2025年4月24日リリース「J-クレジットMRV支援システム『eneGX MRV'S』の運用開始～環境省「J-クレジット制度におけるMRV支援システムの運営者」に採択～」	
マテリアリティ	豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進			
◆脱炭素に貢献する新ビジネスの創出 ◆人間とAI技術の共存	ローカルフレキシビリティに関する課題解決に資する知見の獲得	・ ローカルフレキシビリティに関する実証(共同研究)を実施	・ 低圧DERフレキシビリティの活用に向けて、蓄電池・給湯器・空調等の標準的な制御技術及び運用上の要件をまとめてNEDOへの中間報告完了(2カ年計画のうち1年目) ・ 北海道大学とともに一般家庭含む需要家側のローカルフレキシビリティ参加を促すための実証を実施	      
	低圧リソース制御技術の更なる向上に資する知見の獲得	・ 低圧リソース制御技術の更なる向上に資する実証の実施	・ 低圧リソース「ハイブリッド給湯器」の調整力活用実証。リンナイのハイブリッド給湯器を活用したアグリゲーション実証。2026年6月には「デマンドサイドマネジメント表彰一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞」受賞 ・ MEC技術による制御技術向上実証。芝浦工業大学と共に、5G+MECの実サービスへの組み込みを検討	
	EV等の分散型電源を活用した地域課題解決につながる知見の獲得	・ 分散型電源を活用した地域課題解決につながる実証を実施	・ 東京大学とともに北海道斜里町、富山県黒部市、福岡県久留米市の公共施設におけるV2H (Vehicle to Home) を介した公用車EVの、平時の環境性および経済性優先モード、非常時のレジリエンスモードでの活用可能性を検証	
	HCAI技術に関する知見の獲得	・ HCAI技術に関する実証の実施	・ KDDIアジャイル開発センターと実証を開始。エナリス大学でも共同報告	
マテリアリティ	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進			
◆「人の成長」と「エナリスの成長」の両立 ◆ワークとライフの相乗効果の推進 ◆健康推進 ◆イノベーション推進環境の醸成	多様な人材の活躍の推進	・ 従業員の活躍の場の拡大につながる施策の実現と推進	・ 法定水準以上の障がい者雇用率を維持(2.6%)	      
	仕事と育児の両立のための支援推進	・ 男性育休取得支援の推進	・ 男女育休取得率100%	
	従業員自らチャレンジできる機会の提供	・ 社内インターン制度の募集を開始	・ 社内インターン制度の募集を全部署が実施	
	心身の健康推進に関わる施策の推進	・ 有給休暇の取得率、着地見込み可視化 ・ 有給休暇の取得呼びかけ	・ 有給休暇の取得率70%以上 ※法定付与日数の80%以上	
	新しいイノベーション創出に全社でチャレンジする環境構築	・ 全従業員参加の“当たり前を変革する”ワークショップ等の実施	・ サステナビリティ勉強会の実施 ・ AI関連の勉強会、ハンズオン勉強会等の実施	
マテリアリティ	コンプライアンス			
◆信頼あるガバナンス体制の構築 ◆持続可能な事業体制の構築 ◆ボランティアを通した社会貢献 ◆自社活動の脱炭素推進	ガバナンスとセキュリティ体制の継続的な強化	・ 信頼されるガバナンス体制の構築に向けた各種既定の整備ならびに企業倫理活動の推進	・ 重大事故(※1)発生件数1件 ・ 情報セキュリティ事故(※2)発生件数0件 ・ サイバーセキュリティ事故発生件数0件 ※1 経済産業省の事故報告判断基準の電気関係報告規則に該当するもの ※2 規制当局による指導や法令違反になる情報漏えい・苦情等	      
	災害やセキュリティ事故等に対応できる連携体制の継続的な強化	・ 事業継続計画(BCP)の更新と訓練の実施 ・ CSIRT訓練の実施	・ BCP文書の見直し・更新・周知教育を実施 ・ BCP・CSIRT訓練をそれぞれ1回ずつ実施	
	2030年度カーボンニュートラルの25年度目標(GHG排出量 2021年度比44%減)の達成に向けた取り組みの実施と、2040年度ネットゼロ達成に向けた取り組みへの着手	・ 2030年度カーボンニュートラルに向けた、2025年度目標達成に向けたオフセットの実施 ・ 2040年度ネットゼロ達成に向けScope3の算定	・ 2025年度自社の排出量上限値目標を達成 ・ 自社排出量Scope3の算定を開始	
	会社主催のCSR活動への参加社員数の増加	・ 会社主催のボランティア活動の実施 ・ CSR活動の社内外広報の実施	・ 出前授業(12件)、企業訪問受け入れ(6回)を実施。2025年度授業参加者は800名以上(累計4,200人以上) ・ 2025年度に参加した社員はのべ90名以上	

1	沿革 & 会社概要
2	事業概要
3	サステナビリティ推進方針
4	マテリアリティ
5	サステナビリティ成果 (2025年度)